



2021年12月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年2月14日

上場会社名 株式会社ヘッドウォータース 上場取引所 東
 コード番号 4011 URL <https://www.headwaters.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 篠田 庸介
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 原島 一隆 (TEL) 03-5363-9361
 定時株主総会開催予定日 2022年3月29日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2022年3月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け、個人投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期の業績(2021年1月1日～2021年12月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	1,171	1.6	91	△46.1	93	△40.2	27	△82.3
2020年12月期	1,153	8.0	169	40.6	155	28.4	153	52.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年12月期	29.14	26.14	3.5	9.8	7.8
2020年12月期	180.46	158.65	26.9	20.8	14.7

(参考) 持分法投資損益 2021年12月期 ー百万円 2020年12月期 ー百万円

- (注) 1. 当社は、2020年6月16日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っておりますが、2020年12月期の期首に株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 当社株式は、2020年9月29日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から2020年12月期末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	973	800	82.2	854.84
2020年12月期	936	756	80.7	819.80

(参考) 自己資本 2021年12月期 800百万円 2020年12月期 756百万円

- (注) 当社は、2020年6月16日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っておりますが、2020年12月期の期首に株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年12月期	48	△52	16	765
2020年12月期	179	△8	180	753

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2020年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2021年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

（%表示は、通期は対前期）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,358	—	38	—	42	—	25	—	27.10

（注）当社は、2022年2月1日に子会社を設立したことにより、2022年12月期より、連結決算へ移行いたします。2021年12月期は連結決算を行っていないため対前年増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

（2）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年12月期	936,200 株	2020年12月期	922,800 株
② 期末自己株式数	2021年12月期	— 株	2020年12月期	— 株
③ 期中平均株式数	2021年12月期	927,982 株	2020年12月期	848,483 株

（注）当社は、2020年6月16日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。そのため、2020年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、発行済株式数（普通株式）を記載しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	7
(4) キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(会計上の見積りの変更)	9
(セグメント情報等)	9
(持分法損益等)	10
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度(2021年1月1日～2021年12月31日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種が進んだことによって、感染者数は減少し緊急事態宣言等は解除されました。企業の収益や設備投資は持ち直し、個人消費にも明るい兆しが見えておりながらも、海外で新たな変異ウイルスの感染が広がっていることから、国内外で感染症の動向に十分注意する必要があります。先行きについては変わらず不透明な状況が続いております。

このような経済環境の中、当社が属する業界においては、社会へ普及が進む人工知能(AI)やデジタル化(DX)の推進、インターネットやスマートフォンアプリを活用したサービスなど引き続き各産業で高い需要があるものと予測されます。

当事業年度におきましては、引き続き幅広い業界からAIソリューション事業の需要があり、当社の強みである一気通貫モデルの案件が複数並行で推進されております。

AIインテグレーションサービスにおいては、画像解析や機械学習、言語解析などのAI技術を活用して業務の効率化を図り、IoTデバイスやスマートフォンアプリなどと連携する案件が順調に推進されております。不動産業界、建設業界、物流業界などを中心に新規顧客からの受注を獲得するのみならず、既存顧客からの受注も伸ばした結果、売上高は410,977千円(前期比1.8%増)となりました。

一方で既存のDX(デジタルトランスフォーメーション)サービスにおいては、マイクロソフト社が提供するPower Platformを利用した業務効率化案件は引き続き高い需要を維持しているものの、既存顧客からの例年行われる定期的なシステム投資の動き出しが遅かった影響もあり、売上高は556,915千円(前期比3.3%減)となりました。

ストックビジネスの1つとなるプロダクトサービスは、PocketWorkMateサービス利用企業の業績の影響を受け、年間利用額の減少が響いたことに加えて、新規受注を獲得できなかった結果、売上高は66,428千円(前期比8.0%減)となりました。

もう1つのストックビジネスとなるOpsサービスにおいては、フロービジネスとなるAIインテグレーションサービス、DXサービスの運用・保守業務によって案件の積み重ねを確実に実行できており、売上高は136,968千円(前期比34.7%増)となりました。

その結果、当事業年度(2021年1月1日～2021年12月31日)の売上高は1,171,289千円(前期比1.6%増)と、営業利益は91,414千円(前期比46.1%減)、経常利益は93,194千円(前期比40.2%減)、当期純利益27,038千円(前期比82.3%減)となりました。

当社では、AIを活用し更なる顧客サービスの実現を目指すAIソリューション事業を単一セグメントで推進しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末の総資産は、前事業年度末と比較して36,297千円増加し、973,210千円となりました。流動資産は前事業年度末と比較して32,009千円増加し、927,836千円となりました。主な要因は、現金及び預金が12,057千円、売掛金が10,514千円、仕掛品が8,808千円増加したことによるものであります。固定資産は前事業年度末と比較して4,288千円増加し、45,374千円となりました。主な要因は、繰延税金資産が16,066千円減少したものの、差入保証金が23,162千円増加したことによるものであります。

(負債)

当事業年度末の負債は、前事業年度末と比較して7,490千円減少し、172,911千円となりました。主な要因は、未払金が1,136千円、未払費用が5,393千円、受注損失引当金が4,651千円増加したものの、未払消費税等が9,929千円、未払法人税等が8,621千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当事業年度末の純資産は、前事業年度末と比較して43,788千円増加し、800,299千円となりました。主な要因は、新株予約権の行使により資本金及び資本準備金がそれぞれ8,375千円、当期純利益の計上による利益剰余金27,038千円の増加によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下、資金という。）の残高は、前事業年度末に比べ、12,057千円増加し765,552千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得た資金は、48,084千円となりました。主な要因は、売上債権の増加10,514千円、たな卸資産の増加8,808千円、未払消費税等の増加9,929千円、法人税等の支払額27,284千円があったものの、税引前当期純利益63,164千円、減価償却費7,254千円、投資有価証券評価損30,030千円、未払費用の増加5,393千円の計上があったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、52,777千円となりました。主な要因は、投資有価証券の取得30,030千円、敷金及び保証金の差入による支出20,000千円があったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得た資金は、16,750千円となりました。主な要因は、株式の発行16,750千円があったことによります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症による世界経済減速への懸念など不安材料もあり、国内景気の動向は不透明であるものの、企業のデジタルトランスフォーメーション化は加速すると予測されるため、企業のIT投資に伴う人材不足は継続すると思われまます。

このような状況の中、当社は次期を引き続き積極投資の期と位置づけ、人材の教育、及び採用に対して積極的な投資を行ってまいります。より多くの業種・業態でAIが有効的に活用されることは、人手に依らない業務の効率化や集客を実現し、顧客がさらなる発展をするために必要不可欠な投資対象であると位置づけ、AIを利用したシステム開発、デジタル化の推進に邁進してまいります。

以上を鑑み、次期の見通しとして、売上高1,358,264千円、営業利益38,386千円、経常利益42,886千円、当期純利益25,369千円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき財務諸表を作成する方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	753,495	765,552
売掛金	124,724	135,239
仕掛品	6,768	15,577
前払費用	10,776	11,306
その他	62	161
流動資産合計	895,826	927,836
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,291	8,291
工具、器具及び備品	18,816	19,934
減価償却累計額	△15,159	△18,830
有形固定資産合計	11,948	9,395
投資その他の資産		
差入保証金	6,486	29,648
長期前払費用	300	46
繰延税金資産	22,351	6,284
投資その他の資産合計	29,137	35,979
固定資産合計	41,086	45,374
資産合計	936,912	973,210

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	79,251	77,311
未払金	9,931	11,068
未払費用	33,703	39,097
未払消費税等	24,747	14,817
未払法人税等	20,793	12,171
前受金	2,218	1,978
預り金	9,755	11,814
受注損失引当金	—	4,651
流動負債合計	180,401	172,911
負債合計	180,401	172,911
純資産の部		
株主資本		
資本金	354,266	362,641
資本剰余金		
資本準備金	344,266	352,641
資本剰余金合計	344,266	352,641
利益剰余金		
その他利益剰余金	57,979	85,017
繰越利益剰余金	57,979	85,017
利益剰余金合計	57,979	85,017
株主資本合計	756,511	800,299
純資産合計	756,511	800,299
負債純資産合計	936,912	973,210

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
売上高	1,153,196	1,171,289
売上原価	605,246	647,026
売上総利益	547,949	524,262
販売費及び一般管理費	378,415	432,848
営業利益	169,533	91,414
営業外収益		
受取利息	3	7
助成金収入	—	171
受取保険金	473	—
固定資産受贈益	—	1,568
その他	36	33
営業外収益合計	514	1,780
営業外費用		
支払利息	60	—
支払保証料	56	—
為替差損	188	—
上場関連費用	13,701	—
その他	206	—
営業外費用合計	14,212	—
経常利益	155,835	93,194
特別損失		
投資有価証券評価損	—	30,030
特別損失合計	—	30,030
税引前当期純利益	155,835	63,164
法人税、住民税及び事業税	25,071	20,059
法人税等調整額	△22,351	16,066
法人税等合計	2,720	36,126
当期純利益	153,115	27,038

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本					株主資本合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	243,866	233,866	233,866	△95,136	△95,136	382,595	382,595
当期変動額							
新株の発行	110,400	110,400	110,400			220,800	220,800
当期純利益				153,115	153,115	153,115	153,115
当期変動額合計	110,400	110,400	110,400	153,115	153,115	373,915	373,915
当期末残高	354,266	344,266	344,266	57,979	57,979	756,511	756,511

当事業年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本					株主資本合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	354,266	344,266	344,266	57,979	57,979	756,511	756,511
当期変動額							
新株の発行	8,375	8,375	8,375			16,750	16,750
当期純利益				27,038	27,038	27,038	27,038
当期変動額合計	8,375	8,375	8,375	27,038	27,038	43,788	43,788
当期末残高	362,641	352,641	352,641	85,017	85,017	800,299	800,299

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	155,835	63,164
減価償却費	5,825	7,254
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	—	4,651
受取利息	△3	△7
支払利息	60	—
助成金収入	—	△171
上場関連費用	13,701	—
為替差損益 (△は益)	188	0
固定資産受贈益	—	△1,568
売上債権の増減額 (△は増加)	△932	△10,514
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	30,030
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,904	△8,808
仕入債務の増減額 (△は減少)	27,992	△1,940
未払金の増減額 (△は減少)	△2,742	751
未払費用の増減額 (△は減少)	690	5,393
未払消費税等の増減額 (△は減少)	5,413	△9,929
その他	2,599	△3,115
小計	206,724	75,190
利息の受取額	3	7
利息の支払額	△46	—
助成金の受取額	—	171
法人税等の支払額	△27,318	△27,284
営業活動によるキャッシュ・フロー	179,362	48,084
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,152	△2,747
投資有価証券の取得による支出	—	△30,030
敷金及び保証金の差入による支出	△1,831	△20,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,984	△52,777
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△26,632	—
株式の発行による収入	220,800	16,750
上場関連費用の支出	△13,701	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	180,466	16,750
現金及び現金同等物に係る換算差額	△188	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	350,656	12,057
現金及び現金同等物の期首残高	402,838	753,495
現金及び現金同等物の期末残高	753,495	765,552

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数の変更)

当社は、2021年11月22日開催の取締役会において、本社移転を決議いたしました。この本社移転に関する決議に伴い、移転後利用見込みのない固定資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ1,647千円減少しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

前事業年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

当社は、AIソリューション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

当社は、AIソリューション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連情報)

前事業年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

サービス区分	外部顧客への売上高
AIインテグレーションサービス	403,568
DX(デジタルトランスフォーメーション)サービス	575,721
プロダクトサービス	72,185
OPSサービス	101,719
合計	1,153,196

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
プロパティエージェント株式会社	209,100

当事業年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

サービス区分	外部顧客への売上高
AIインテグレーションサービス	410,977
DX(デジタルトランスフォーメーション)サービス	556,915
プロダクトサービス	66,428
OPSサービス	136,968
合計	1,171,289

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(関連当事者情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり純資産額	819.80円	854.84円
1株当たり当期純利益	180.46円	29.14円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	158.65円	26.14円

(注) 1. 当社は、2020年6月16日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 当社株式は、2020年9月29日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から2020年12月末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	153,115	27,038
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	153,115	27,038
普通株式の期中平均株式数(株)	848,483	927,982
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	116,639	106,487
(うち新株予約権(株))	116,639	106,487
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(子会社設立)

当社は、2022年1月13日開催の取締役会において、子会社設立することを決議し、2022年2月1日付けで子会社2社の設立を完了いたしました。

1. 株式会社ヘッドウォータースコンサルティング

①子会社設立の目的

当社は、「エンジニアからビジネスパーソンへ」をミッションに掲げ、創業以来エンジニアの採用と育成を行い、DX推進やAI活用などを通じて、企業の発展を支援しております。

広義のDX関連市場と、その一部であるAI関連市場も成長を続けており、当社にとって望ましい見通しがある一方で、IPA(独立行政法人 情報処理推進機構)が取りまとめた「DX 推進指標 自己診断結果 分析レポート」などを見ると、DX推進やAI活用などの度合いは、各企業が掲げる目標に到達しておらず、目標と現状にギャップが生じているものと考えられます。

当社は、そうしたギャップを埋めるべく、事業・業務コンサルティングから、PoC(概念実証)、システム開発、運用・保守までを一気通貫で支援することによって、各企業の目標達成に貢献してまいりました。

その中で、企業に深く入り込み、寄り添い、ときに泥臭く取り組むことのできるコンサルティングチームを育て、また事業の種として育ててまいりましたが、その人材と知見は、より多くの企業に貢献できるものと考えております。

コンサルティング事業を迅速に強化し、より多くの企業に対して、より深く支援することを目的に、子会社として「株式会社ヘッドウォータースコンサルティング」を設立いたしました。

この子会社は、コンサルティング及びデジタル技術活用を通じて、企業はもちろん、都市、さらには社会の変革を支援し続けることをミッションとしますが、案件創出を通じてヘッドウォータースグループの成長に貢献する役割も担います。

②設立する子会社の概要

(1) 名称	株式会社ヘッドウォータースコンサルティング	
(2) 所在地	東京都新宿区西新宿6-5-1 新宿アイランドタワー4階	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 加藤 健司	
(4) 事業内容	<p>①DXコンサルティング事業 DXに関する構想・戦略の策定から、施策の検討・実施までを一気通貫で支援する。</p> <p>②AI・IoTコンサルティング事業 AI・IoT活用に関する構想・戦略の策定から、施策の検討・実施までを一気通貫で支援する。</p> <p>③BPR事業 Power Platform(Microsoft社の提供サービス)や、その他のデジタル技術を活用し、DXの一部であるBPR(ビジネスプロセスリエンジニアリング)を支援する。</p> <p>④PMO事業 上記①～③に関するプロジェクトを推進する際、PMO(プロジェクトマネジメントオフィス)として参画し、企業側の立場でプロジェクト遂行を支援する。</p>	
(5) 資本金	10百万円	
(6) 設立年月日	2022年2月1日	
(7) 決算期	12月	
(8) 大株主及び持株比率	株式会社ヘッドウォータース 100%	
(9) 上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	当社が100%出資する子会社であります。
	人的関係	当社代表取締役が当該子会社の取締役として兼任します。また、当社従業員1名が当該子会社の代表取締役を、当社取締役1名が当該子会社の取締役を兼任します。
	取引関係	現時点における該当事項はありません。

2. 株式会社ヘッドウォータースプロフェッショナルズ

①子会社設立の目的

当社は、「エンジニアからビジネスパーソンへ」をミッションに掲げ、創業以来エンジニアの採用と育成を行い、DX推進やAI活用を通じて、企業の発展を支援しております。

広義のDX関連市場と、その一部であるAI関連市場も成長を続ける一方、経済産業省の「IT人材需給に関する調査」によると、2030年には約79万人のエンジニアを含むIT人材が不足すると言われております。引き続きIT人材に関する需要は高くなることが予想され、その採用・育成は大変重要な位置付けとなっております。

当社は創業以来、当社人員に対して、技術力の向上と顧客の成功に寄り添うビジネスマインドを持ったプロフェッショナル人材の育成に注力してまいりました。IT人材の採用市場は年々激しさを増しており、安定的に人材の確保を進めていくためには、これまで以上に幅広い人材へアプローチし採用・育成していくことが必要であると考えております。また、このところ当社がDX推進やAI活用を一気通貫で支援する中で、顧客からより理解を深めスピード感を持って支援を推進して欲しいと、当社人材の常駐をご要望頂く機会が増えております。当社はこの機会に対し、サービス提供の幅を広げ、その拡大するニーズにお応えすることで多くの企業に貢献していきたいと考えております。

多様なIT人材に対する採用の展開と創業以来蓄積した育成に関する知見を活用し、常駐型のサービス事業をより広く早く推進することを目的に「株式会社ヘッドウォータースプロフェッショナルズ」を新しく設立いたしました。

この子会社は、将来のAI活用のベースとなるDXサービス事業を通じて、各顧客のIT人材不足を支える人材の採用・育成をミッションとしますがIT人材のキャリア形成の多様性を実現するため、ヘッドウォータースグループの採用基盤の強化やグループ人材の供給の役割も担い、ヘッドウォータースグループの成長に貢献してまいります。

②設立する子会社の概要

(1) 名称	株式会社ヘッドウォーターズプロフェッショナルズ	
(2) 所在地	東京都新宿区西新宿6-5-1 新宿アイランドタワー4階	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 近藤 慎哉	
(4) 事業内容	DXサービス事業	
(5) 資本金	20百万円	
(6) 設立年月日	2022年2月1日	
(7) 決算期	12月	
(8) 大株主及び持株比率	株式会社ヘッドウォーターズ 100%	
(9) 上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	当社が100%出資する子会社であります。
	人的関係	当社代表取締役が当該子会社の取締役として兼任します。また、当社取締役1名が当該子会社の代表取締役を、当社取締役1名が当該子会社の取締役を兼任します。
	取引関係	現時点における該当事項はありません。

3. 今後の見通し

株式会社ヘッドウォーターズコンサルティング及び株式会社ヘッドウォーターズプロフェッショナルズは、当社完全子会社となりますので、これに伴い当社は2022年12月期第1四半期より連結決算に移行いたします。